

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 4 月 24 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530992

研究課題名(和文) インドネシアにおける多文化共生をめざした道德教育カリキュラムの開発に関する研究

研究課題名(英文) Curriculum development of moral education in elementary schools in Indonesia aimed at the formation of multicultural consciousness

研究代表者

野平 慎二 (NOBIRA, Shinji)

愛知教育大学・教育実践研究科・教授

研究者番号：50243530

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、インドネシアの小学校における多文化共生意識の形成をめざした道德教育カリキュラムの開発である。インドネシアの小学校の2013年版カリキュラムと道德教育の実態調査、多文化共生意識の理論的検討等を踏まえ、現代教育哲学における「物語論」の観点から個人と文化の相互理解を主眼とする授業実践を提案し、南タンゲラン市の研究協力校2校で実践した。授業実践には一定の効果が認められた。併せて、「物語論」的な子ども理解と授業理解のための授業研究の重要性を指摘した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop the moral education curriculum in elementary schools in Indonesia aimed at the formation of multicultural consciousness. Under this purpose, surveys on the curriculum (2013 edition) and moral lessons in elementary schools in Indonesia, and on multicultural theories were carried out. Based on these surveys, moral lessons were developed from the point of view of the narrative approach in the contemporary educational philosophy, which aims to mutual understanding of individuals and of multicultural. The lessons were practiced in two elementary schools in South Tangerang, and certain effect of the lessons for the multicultural awareness and conducts of the students was observed. The importance of lesson study to understand children and lessons from the narrative point of view was also pointed out.

研究分野：教育哲学

キーワード：道德教育 多文化共生 カリキュラム開発 インドネシア 国際情報交換

## 1. 研究開始当初の背景

国家や社会としての統一性と、個々の人間・民族・文化等の多様性を、教育においていかに調和するか - これは現代教育哲学における焦眉の理論的、実践的研究課題である。本研究で対象とするインドネシアでも、インドネシア国民としての一体性と各民族の伝統や文化の尊重との調和が大きな課題となっている。インドネシアでは社会格差がきわめて大きく、学校教育はしばしば社会格差の固定化を促し、民族間の相互理解を妨げるものとして作用する。言い換えると、上記のような統一性と多様性の調和の意識を育む道德教育に対する期待と要求は大きい。

このような背景のもと、本研究では、現代教育哲学における公共性理論や物語論の知見をもとに、インドネシアの小学校における多文化共生意識を育む道德教育のカリキュラムを、実践的に開発することを目的とする。

## 2. 研究の目的

上記1のような背景のもと、本研究では、インドネシアの小学校における多文化共生意識の形成をめざした道德教育カリキュラムを開発することを目的とする。主な作業は、次の3点である。

- (1) インドネシアの小学校における道德教育の実態調査
- (2) 道德教育において形成されるべき多文化共生意識の検討
- (3) 多文化共生意識の形成をめざした道德教育カリキュラムの開発と検討

## 3. 研究の方法

本研究は以下のような方法で進める。

- (1) については、インドネシアの教育制度およびカリキュラムに関する文献を調査、検討するとともに、現地の教育局や研究協力校(小学校)を訪問し、聞き取り調査を行う。
- (2) については、現代教育哲学における公共性理論および物語論の先行研究を調査、検討することを通して、個々人のアイデンティティ形成と多文化共生との関係を解明する。
- (3) については、現地の小学校教員や海外共同研究者と協力して、道德教育カリキュラムを開発し、研究協力校(小学校)において授業実践を行い、その結果を検証する。

なお、本研究の全般にわたって、現地の教育局、海外共同研究者、研究協力校(小学校)と協力しながら研究を進める。

## 4. 研究成果

- (1) インドネシアの小学校における道德教育の実態調査

インドネシアの小学校における道德教育

に関して、文献調査および実態調査から、次のことが明らかになった。

### パンチャシラと道德教育(PMP)

インドネシアの小学校(教育省の管轄校)では、独立以降、パンチャシラ(Pancasila)と呼ばれる建国5原則が国家統合の象徴として掲げられ、学校教育においても公民科や社会科(地理、歴史)を通して一貫して指導されている。その5原則とは次のとおりである。(a)唯一神への信仰、(b)人道主義、(c)インドネシアの統一(ないしは民族主義)、(d)民主主義、(e)社会正義。1958年カリキュラムから公民科が設けられ、道德教育はそのなかで「道德パンチャシラ教育(Pendidikan Moral Pancasila; PMP)」として実施されてきた。PMPは国民統合のための「上から」のイデオロギー教育という性格が強く、個々人の道德性の育成や多様な文化の尊重という観点は欠如していたと言われる。

### 市民性の教育(PKN)と能力開発指向型カリキュラム(KBK)

1975年カリキュラムから教科教育の充実が図られたが、反面、いわゆる「詰め込み教育」という批判を受けることになった。1984年カリキュラムでは授業時数や学習内容が削減され、ゆとりを持たせた内容となったものの、現場からは、なお知識偏重であり学校の実情に対応できていないという批判が出された。そのため1994年カリキュラムでは、各学校の裁量が増やされるとともに、教科教育の質的な強化が目指された。1994年カリキュラムでは、それまでのPMPに替えて「パンチャシラおよび市民性の教育(Pendidikan Pancasila dan Kewarganegaraan; PPKn)」が導入された。PMPに比べPPKnはイデオロギー教育的な性格は弱まったものの、実際には政治システムに関する内容がほとんどであり、個々人の道德性の育成といった性格は備えていなかった。2004年カリキュラムは、従来の知識伝達型カリキュラム(Content-based Curriculum)から能力開発指向型カリキュラム(Competence-based Curriculum = Kurikulum Berbasis Kompetensi; KBK)へと抜本的な転換が図られた。KBKでは、教員の裁量の増加、各教科の境界線を緩和したテーマ学習、課外授業や体験活動などが取り入れられ、主体的に学ぶ能力の育成が目指された。その後、KBKの理念と現実との乖離があまりにも大きいことが判明したため、学校の実情に合わせてカリキュラムをとりまとめる2006年カリキュラム(教育ユニット・カリキュラム Kurikulum Tingkat Satuan Pendidikan; KTSP)へと改訂された。2006年カリキュラムでは、PPKnは「市民性の教育(Pendidikan Kewarganegaraan; PKN)」に変更された。PKNではパンチャシラ教育が削減され、政治教育や市民性教育の内容が多くを占めている。

## 人格教育と2013年カリキュラム

2010年、道徳教育に関わる教育理念として「人格教育(Pendidikan Karakter)」という理念が打ち出され、道徳性形成に関わる内容項目が学校段階ごとに規定された(小学校段階では17項目:宗教、誠実、寛容、規律、勤労、創造性、自立性、民主性、好奇心、国民精神、愛国心、偉業への敬意、交際、平和、読書、社会への関心、環境への関心)。2013年カリキュラムは、2006年カリキュラムをよりKBKの理念に近づけることを目指し、小学校のすべての学年で教科の枠組みを取り扱ったテーマ学習(いわゆる総合学習)が導入されることになった。

しかしながら、教科書の作成が間に合わず、2013年には第1学年と第4学年に導入されるにとどまった。また、テーマ学習と名づけられてはいるものの、実際には従来の各教科の単元がバラバラに収録されているだけで、教科横断的な構成にはなっていない。人格教育として規定された17の内容項目との対応関係も明示されていない。新しい教科書では、子どもたちの生活の場面に即しながら学習する工夫が施されており、子どもたちが自分で調べる学習や、保護者と協力しながら取り組む学習も数多く盛り込まれている。けれども、学級の子どもたち自身の経験や関心をもとに展開される学習活動は想定されておらず、ひとつひとつの学習活動の目的や結論があらかじめ決められており、その基準に照らして教師が評価を下すものとなっている。インドネシアの小学校では、道徳教育を含め、まだまだ教師が一方向的に解説するスタイルの授業が大部分を占めている。教員に対する研修も不十分で、2013年カリキュラムに関しても、基本的な理念や指導方法を理解していない教員がほとんどであり、2013年カリキュラムを廃止して元に戻してほしいという声が多く聞かれるのが現状である。

## (2) 道徳教育において形成されるべき多文化共生意識の検討

### 多文化共生に関わる公共性概念

現代教育哲学における公共性概念をめぐる議論をもとに、道徳教育において形成されるべき多文化共生の概念を探究した。公共性の概念には、一律性や共通性という側面と、多様性や公開性という側面の両方がある。そのためこの概念は、国家や社会の統一性と、個々の人間・民族・文化等の多様性との関わりを考える上で手がかりとなる概念である。公共性の概念は、一律性や共通性に重点を置くか、それとも多様性に重点を置くか(一律性-多様性)、「上から」他律的に強制されるものか、それとも「下から」自律的に構成されるものか(他律性-自律性)という2つの基準をもとに、国家的公共性(他律的・一律的)、共和主義的公共性(自律的・一律的)

市民連帯的公共性(自律的・多様的)という3種類に類型化できる(なお、「他律的・多様的」という類型は存在しない)。この類型にもとづかならば、インドネシアにおける、国家や社会の統一性と、個々の人間・民族・文化等の多様性との調和を追求する上で必要となる多文化共生の概念は、自律的であると同時に多様性を許容する市民連帯的公共性に支えられたものであることが望ましいと考えられる。言い換えれば、国家による一元的な文化の強制でも多文化の棲み分けと無関係でもなく、多様な文化の自律性と相互理解・相互協力が重要であることが結論として導かれた。

### 文化的アイデンティティと相互理解

また、多文化が共生する上で重要な概念として、異質なものに対する理解が挙げられる。文化間の相違ないしは文化的アイデンティティの形成について、教育哲学における物語論の知見をもとに検討した。物語論に従えば、私たちの認識は、出来事や物事を取捨選択し筋立てて語り、そしてそれが周囲から受け入れられることによって成立する。自分(あるいは他人)は何者かというアイデンティティもまた、そうした取捨選択と筋立ての物語が文化共同体において受容されるという枠組みのなかで形成される。言い換えると、選択されなかった出来事や物事に注目し、拾い上げ、筋立てて語り、それが受容されることで、それまでとは別のアイデンティティが成り立つこともある。多文化共生を目指す上で、ステレオタイプの見方から離れ、出来事や物事を筋立てて物語る場合に作用している取捨選択の作用に注目することが、相互理解への糸口になることを指摘した。

## (3) 多文化共生意識の形成をめざした道徳教育カリキュラムの開発と検討

### 教科書の検討

上記の(1)と(2)の作業で得られた知見をもとに、2013年カリキュラムの教科書のなかに多文化共生に関する内容がどのように含まれているのかを分析した。多文化共生の意識を形成していく上では、例えば第1学年で扱われる「級友との相互理解・相互協力」といった内容も関わってくるが、ここでは多文化共生がより直接的に扱われている第4学年の教科書を対象とした。第4学年の教科書は全部で4分冊あり、各分冊は3つのサブテーマから構成されている。このうち多文化共生に関する内容は、第1分冊「一体感って素晴らしい」(サブテーマ1:私たちの民族・文化の多様性、サブテーマ2:多様性のなかの一体感、サブテーマ3:多様性への感謝)で直

接に扱われており、各地域の伝統文化を学ぶ内容となっている（算数や音楽に関する内容も含まれている）。なお、第2分冊は理科（エネルギー）や算数（数の計算）、第3分冊は理科（動植物）や社会科（地域の学習）、第4分冊は社会科（さまざまな仕事）や算数（図形の面積）などの内容が中心であった。

教科書の第1分冊の多文化共生に関する内容を「人格教育」の理念のもとに示されている道徳的価値の17の内容項目と照らし合わせると、多文化共生に直接に関わるものとして、宗教、寛容、規律、民主性、国民精神、愛国心、偉業への敬意、交際、平和、社会への関心、の10項目を指摘することができた。また、これ以外の7項目も、間接的、日常的な形で多文化共生の意識の形成に関わらせることが可能であることを確認できた。

### カリキュラムと授業実践

多文化共生の意識は、それに関連する授業における直接的な知識の教授を通して形成されるが、同時に日々のさまざまな授業や学級生活における間接的なヒドゥン・カリキュラムを通して形成される。このことを踏まえ、研究協力校2校（南タンゲラン市のセルボン第一小学校、およびカディガマン小学校）の第4学年（各1クラス）において、2013年1月から順次、学級担任と意見交換および研修を重ね、2014年7月の新学期から、(a)できるかぎり生徒の生活経験や素直な思いを発言させ、その発言をもとに進める授業、(b)（教師、生徒ともに）生徒の発言の背景にある経験や思い、発言の理由に目を向ける授業、という2点を方針として掲げ、普段の授業を実践した。また、9月初めから10月末にかけて、教科書第1分冊の多文化共生に関する内容を順次取り上げて学習した。取り上げる際には、単に多文化に関する知識を記憶するだけでなく、物語論の知見にもとづき、その歴史や背景をも理解することを目指した。

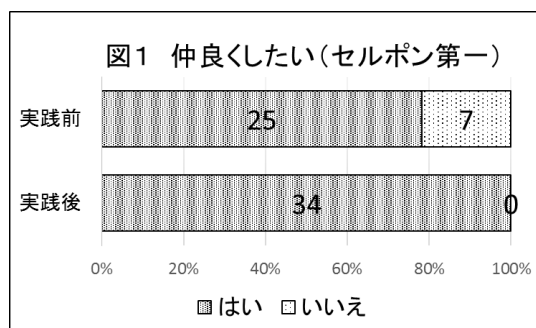
### 効果の検証

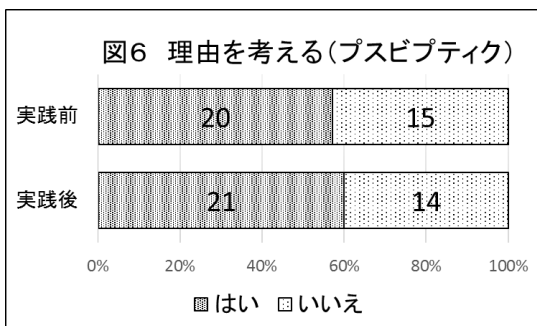
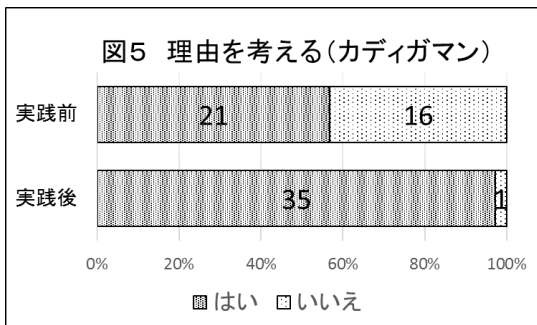
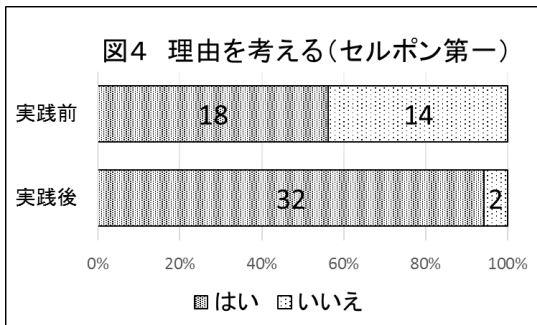
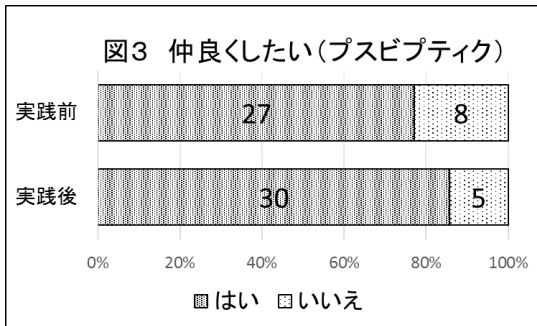
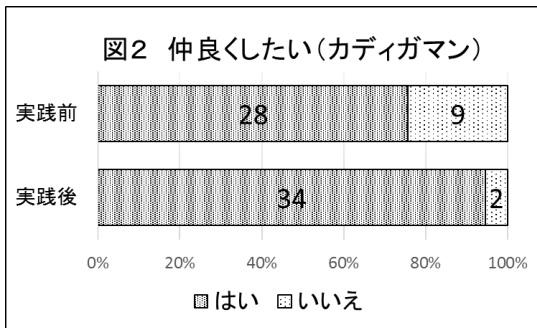
授業実践の前後に、2校の生徒を対象に多文化共生の意識と態度についてのアンケート調査を実施した。また、比較のため、従来の「知識伝達型」授業を実施している小学校（南タンゲラン市のプスピプティク小学校）の第4学年1クラスでも、同時期に同じ調査を実施した。調査日は、授業実践前の第1回調査が9月1日（月）、授業実践後の第2回調査が10月27日（月）である。対象生徒数は、セルボン第一小学校：第1回調査32名、第2回調査34名。カディマガン小学校：第1回調査37名、第2回調査36名。プスピプティク小学校：35名、第2回調査35名。なお、

いずれのクラスも8~9割の生徒がイスラム教、同じく8~9割の生徒がジャワ族で、それ以外の宗教や民族の生徒は1~2割程度であった。学級担任によると、いずれのクラスにも宗教や民族を理由にした差別はみられないとのことである。

調査結果のうち、「他文化の子どもたちとも仲良くしたい」という意識を問う項目に対して「はい」と回答した生徒は、セルボン第一小学校では実践前25人から実践後34人に、カディマガン小学校では28人から34人に、それぞれ増加した（図1、図2）。なお、プスピプティク小学校でも27人から30人に増加した（図3）。これは、実践方法というよりも学習内容そのものによる意識の変化だと考えられる。また、「他文化の子どもたちの言動の理由を考えながら接している」という態度を問う項目に対して「はい」と回答した生徒は、セルボン第一小学校では実践前18人から実施後32人に、カディマガン小学校では同じく21人から35人に、それぞれ増加した（図4、図5）。他方、プスピプティク小学校では20人から21人への変化にとどまり（図6）研究協力校での普段の授業における物語論的な相互理解の効果が示されたと考えられる（なお、その後、プスピプティク小学校の教員にも物語論的な授業方法に関する研修を実施した）。授業実践後の10月末には、研究協力校の担当教員2名に対しても聞き取り調査を実施した。それによると、「生徒たちの中では「知識伝達型」の授業よりも発言をもとに考えを深め合う授業のほうが、圧倒的に評判がよい」「生徒に発言させ考えさせる授業に生徒も教員も慣れていないので、授業をどのように進めればよいか、困ることがある」「よく発言する生徒とそうでない生徒がいるので、どのように対処すればよいか悩んでいる」「どの程度まで生徒の意見を聞けばいいのかわからない」といった意見が共通していた。

今後の課題として、生徒相互および多文化間の相互理解と協力を促す授業実践を行うための教員の力量形成、およびそのための教員相互の授業研究ないしは研修をどのように組織し深めていくか、が挙げられた。





## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

Shinji Nobira: Education for Humanity: Implementing Values in Holistic Education. UIN Syarif Hidayatullah International Symposium 2011: Pendidikan Holistik. 2011年11月23日、ジャカルタ(インドネシア)

〔図書〕(計2件)

ローター・ヴィガー、山名淳、藤井佳世、野平慎二ほか『人間形成と承認 - 教育哲学の新たな展開』北大路書房、2014年、229ページ(125~134ページ)

Jejen Musfah, Shinji Nobira et.al.: Pendidikan Holistik: Pendidikan Lintas Perspektif. Jakarta(FITK Press) 2011. (pp.20-30)

〔産業財産権〕  
該当なし

〔その他〕  
該当なし

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

野平 慎二 (NOBIRA, Shinji)  
愛知教育大学・教育実践研究科・教授  
研究者番号: 50243530

(2)研究分担者

該当なし

(3)連携研究者

該当なし

(4)海外共同研究者

ヤンティ・ヘルランティ(HERLANTI, Yanti)  
国立イスラム大学・教育学部・教授

ケトゥット・ウィディヤ・プルナワティ  
(PURNAWATI, Ketut Widya)  
国立ウダヤナ大学・文学部・教授